

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	タカノ株式会社							
代表者名	氏名	鷹野 準	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡宮田村137							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	13 家具・装備品製造業						
主たる事業の概要	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造並びに販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2403	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	0	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.takano-net.co.jp/portal/csr/data/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

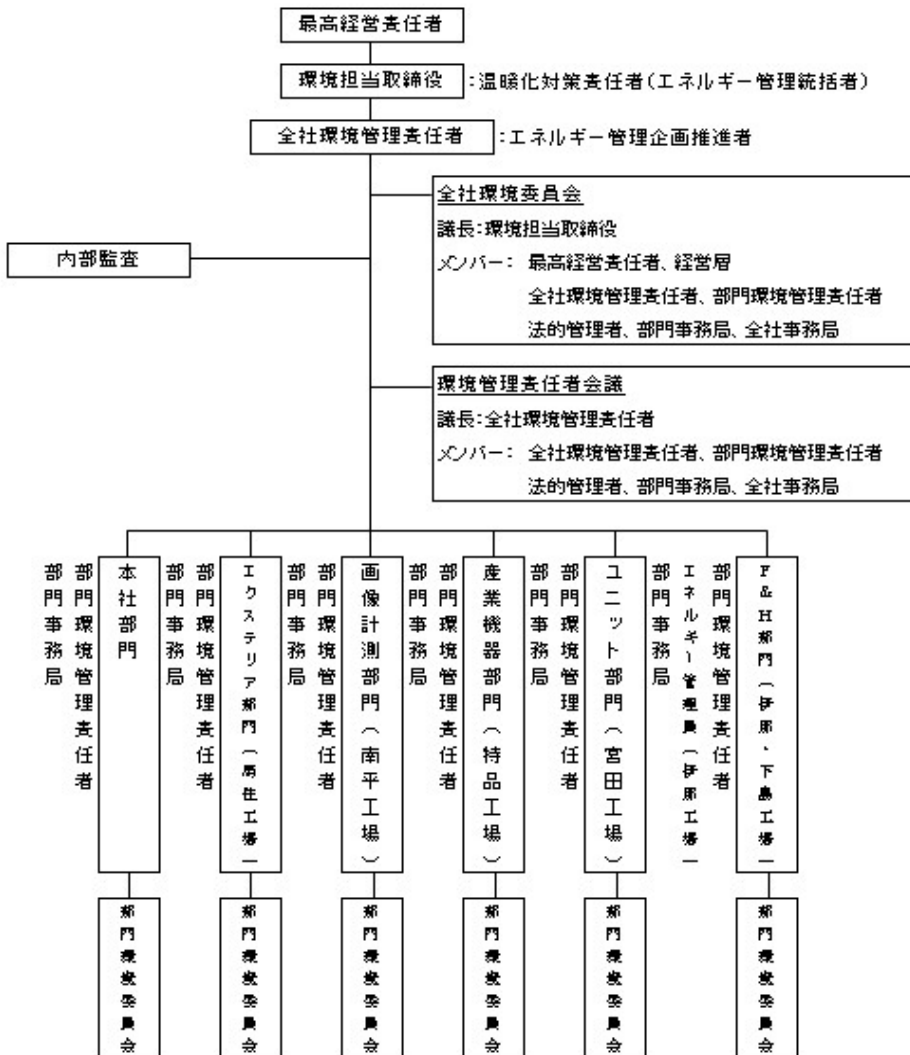
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

I. 環境基本方針

タカノ株式会社は、経営理念の「地域環境を守る高い資質の社員集団企業でありたい」と掲げている一説に基づき、企業活動と環境保全及び保護は一体であるとの認識に立って、経営にあたり、より良き企業市民を目指し、環境目標の設定、及びレビューにより継続的改善を進め、積極的に社会的責任を果たすために、全社をあげて取り組みます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

タカノ株式会社 省エネルギー管理組織図



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,065	t-CO ₂	生産金額	1,388	単位	千円	
25年度	調整後排出量	4,131	t-CO ₂	基準原単位	3.65	t-CO ₂ /	千円	
目標年度	目標排出量	4,913	t-CO ₂	目標原単位	3.54	t-CO ₂ /	千円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に定められている、毎年1%のエネルギー消費原単位の削減を基に算出。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,151	t-CO ₂	生産金額	1,517	単位	千円	
	調整後排出量	5,124	t-CO ₂	原単位	3.40	t-CO ₂ /	千円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	(1.70)	%	削減率	6.84	%		
排出量等の増減理由	平成26年度は前年(平成25年度)に比べ生産金額が9.2%増加したことにより、Co2排出量が前年対比で1.7%増加した。但し、原単位実績では各部門で省エネ設備の投資等を実施したことにより、平成25年度より6.84%減少した。							
第二年度	排出量	5,047	t-CO ₂	生産金額	1,876	単位	千円	
	調整後排出量	5,028	t-CO ₂	原単位	2.69	t-CO ₂ /	千円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	0.35	%	削減率	26.30	%		
排出量等の増減理由	平成27年度は基準年(平成25年度)に比べ、生産金額が35.2%増加した。しかし、Co2排出量は0.35%、原単位は26.30%削減できた。これは、この2年間で積極的に行った、省エネ活動と省エネ機器・設備への更新投資の成果だと判断する。							
第三年度	排出量	5,087	t-CO ₂	生産金額	1,567	単位	千円	
	調整後排出量	5,060	t-CO ₂	原単位	3.25	t-CO ₂ /	千円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(0.44)	%	削減率	10.95	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	平成28年度は基準年(平成25年度)に比べ、生産金額が12.9%増加した。しかし、Co2排出量は0.44%の増加にとどまり、原単位では10.95%の削減ができた。これは、継続的に省エネ活動と省エネ機器・設備への更新投資の成果だと判断する。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明	その他のガスの排出はない							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由	その他のガスの排出はない							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由	その他のガスの排出はない							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	その他のガスの排出はない							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	28	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330201：空気調和の管理	H26年度		H26年度	0
2	エネ起	330299：空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	H26年度		26～28	35
3	エネ起	360799：ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	H26年度		26～28	223
4	エネ起	380752：LEDの導入	H26年度		26～28	162
5	エネ起	410702：事務所用機器の保全管理	H26年度		H26年度	0
6	エネ起	360703：コンプレッサーの運転管理			H26年度	3
7	エネ起	370799：電力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策			H27年度	138
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	k w			0	400	400

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	934		27	19	27
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	8	5,065	8	5,151	8	5,047	8	5,087
合計	8	5,065	8	5,151	8	5,047	8	5,087

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	6	4	1	0
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	実績なし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	ノーマイカー運動、アイドリングストップ運動の案内。 マイカー通勤率：98.5%
公共交通機関の利用促進	特になし。
来客者の交通対策	特になし。
物流の合理化	輸送単位や頻度の合理化。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001：2015認証登録（認証機関：JQA）	1999年3月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工業用水の使用量の削減、社内環境教育、省エネルギータイプの製品開発・販売、廃棄物のリサイクル率向上の推進、グリーンカーテンの取り組み。
第一年度実績	工業用水の使用量の削減、社内環境教育、省エネルギータイプの製品開発・販売、廃棄物のリサイクル率向上の推進、グリーンカーテンの取り組み、使用電力量削減のプロジェクト推進。
第二年度実績	工業用水の使用量の削減、社内環境教育、省エネルギータイプの製品開発・販売、廃棄物のリサイクル率向上の推進、グリーンカーテンの取り組み、使用電力量削減のプロジェクト推進。
第三年度実績	工業用水の使用量の削減、社内環境教育、省エネルギータイプの製品開発・販売、廃棄物のリサイクル率向上の推進、グリーンカーテンの取り組み、使用電力量削減のプロジェクト推進。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	空気調和設備・コンプレッサー・省エネ照明器具の更新により、平成22年度と平成25年度を比較すると651t-co2削減。	651
その他	社長より全社の使用電力量を3年間で30%削減するように指示が出され、これを受け平成26年8月にプロジェクトを立ち上げ推進している。	—